

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月29日
【事業年度】	第61期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年12月	第58期 平成19年12月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月	第61期 平成22年12月
売上高 (千円)	13,582,063	13,075,820	13,393,989	14,141,841	14,063,542
経常利益 (千円)	932,211	924,536	825,500	1,000,043	1,051,045
当期純利益 (千円)	599,024	609,988	544,839	597,994	619,370
純資産額 (千円)	15,200,621	15,088,266	15,138,003	14,999,092	15,152,890
総資産額 (千円)	19,284,757	19,062,372	19,002,986	19,950,515	20,555,821
1株当たり純 資産額 (円)	152,800.78	151,671.36	152,171.32	150,774.96	152,320.98
1株当たり当期 純利益金額 (円)	6,021.56	6,131.77	5,476.88	6,011.20	6,226.08
自己資本比率 (%)	78.8	79.2	79.7	75.2	73.7
自己資本利益 率 (%)	4.0	4.0	3.6	4.0	4.1
株価収益率 (倍)	19.4	17.5	12.5	16.1	16.5
営業活動によ るキャッシュ ・フロー (千円)	846,234	331,975	89,329	713,522	1,095,618
投資活動によ るキャッシュ ・フロー (千円)	2,639,878	845,919	351,223	523,984	33,344
財務活動によ るキャッシュ ・フロー (千円)	341,694	411,564	415,285	397,356	396,888
現金及び現金 同等物の期末 残高 (千円)	3,716,943	4,504,253	4,472,330	5,303,168	5,904,800
従業員数(ほ か、平均臨時雇 用者数) (人)	596 (171)	558 (163)	539 (161)	525 (182)	551 (208)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	10,430,495	9,841,674	9,945,105	9,956,961	9,640,710
経常利益 (千円)	749,591	800,896	831,666	868,714	905,165
当期純利益 (千円)	495,087	530,622	534,008	537,937	512,884
資本金 (千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数 (千株)	100	100	100	100	100
純資産額 (千円)	14,781,196	14,593,982	14,650,740	14,451,032	14,506,728
総資産額 (千円)	17,997,721	17,700,396	17,631,536	17,643,364	17,562,420
1株当たり純資産額 (円)	148,584.60	146,702.67	147,273.22	145,265.71	145,825.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4,000 (1,650)	4,000 (1,800)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,976.75	5,333.96	5,368.00	5,407.49	5,155.66
自己資本比率 (%)	82.1	82.5	83.1	81.9	82.6
自己資本利益率 (%)	3.4	3.6	3.7	3.7	3.5
株価収益率 (倍)	23.5	20.1	12.7	17.9	19.9
配当性向 (%)	80.4	75.0	74.5	74.0	77.6
従業員数(ほか、平均臨時雇 用者数) (人)	492 (98)	439 (92)	439 (97)	428 (107)	426 (116)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第57期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当700円を含んでおります。

2【沿革】

昭和26年9月	東京都中央区銀座六丁目3番地において、上下水道・工業用水・その他利水工事の計画調査測量設計の請負及びこれに関連する工事監理業務を目的とし、日本ヒューム管株式会社（現日本ヒューム株式会社）の子会社（現・関連会社）として当社を設立
昭和31年5月	東京都港区芝新橋六丁目78番地に本社を移転
昭和32年3月	福岡県八幡市（現北九州市八幡区）に八幡出張所（現北九州出張所）を設置
昭和34年10月	愛知県名古屋市東区に名古屋出張所（現名古屋総合事務所）を設置
昭和35年5月	大阪府大阪市北区に大阪出張所（現大阪総合事務所）を設置 北海道札幌市（現札幌市中央区）に札幌出張所（現札幌事務所）を設置
昭和37年11月	東京都港区に東京事務所（現東京総合事務所）を設置
昭和39年9月	広島県広島市（現広島市中区）に広島出張所（現広島事務所）を設置
昭和41年4月	東京都港区新橋五丁目33番11号に本社を移転
昭和43年1月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に仙台出張所（現仙台事務所）を設置
昭和46年4月	事務所、出張所の上部組織として3支社（東部、関西、西部）を設置
昭和46年9月	東京都港区新橋三丁目11番8号に本社を移転
昭和49年8月	株式会社ニッターコンサルタントを設立
昭和49年12月	東京都港区海岸一丁目9番15号に本社を移転
昭和50年2月	福岡県福岡市博多区に北九州事務所を移転、福岡事務所（現九州総合事務所）と改称
昭和50年8月	神奈川県横浜市中区に横浜出張所（現横浜事務所）を設置
昭和51年10月	千葉県千葉市（現千葉市中央区）に千葉出張所（現千葉事務所）を設置 海外業務を目的として海外部（現国際事業本部）を設置
昭和57年8月	フィリピン共和国マニラ市にマニラ事務所を設置
昭和57年11月	石川県金沢市に北陸出張所（現北陸事務所）を設置
昭和58年9月	愛媛県松山市に松山出張所（現松山事務所）を設置
昭和63年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）に関東出張所（現関東事務所）を設置 静岡県静岡市（現静岡市葵区）に静岡出張所（現静岡事務所）を設置
平成3年9月	東京都新宿区富久町に技術本部の拠点として「NJS富久」社屋を建設
平成3年10月	長野県長野市に長野出張所（現長野事務所）を設置
平成10年12月	株式会社ニッターコンサルタント（平成3年より休眠会社）を、株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム（現・連結子会社）に社名変更し、企業活動を開始
平成12年4月	海外部門を分割して東京都港区に株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ（現・連結子会社）を設立
平成12年10月	技術本部品質システム部（現品質システム室）、横浜事務所ISO9001認証取得
平成13年1月	外部委託業務の効率化を図るために、東京都新宿区に株式会社エヌジェーエス・デザインセンター（現・連結子会社）を設立
平成13年6月	大阪支社、九州支社ISO9001認証取得
平成13年10月	全社ISO9001認証取得拡大
平成14年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 技術本部、循環社会事業本部（現技術本部環境マネジメント部）ISO14001認証取得
平成15年2月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、米国にNJS CONSULTANTS, INC.（現・連結子会社）を設立 NJS CONSULTANTS, INC. が、B&E ENGINEERS（現・連結子会社）を買収
平成16年7月	河川事業本部を設置
平成16年10月	島根県松江市に株式会社サン・コンサルタンツ（平成21年10月清算終了）を設立
平成17年11月	環境経営工学研究所（現経営工学研究所）を設置
平成19年3月	東京都新宿区富久町6番8号に本社を移転
平成19年5月	東京都品川区に東京総合事務所を移転
平成20年3月	愛知県名古屋市昭和区に学生専用賃貸マンション「WELLコート山手」を建設し、営業を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

当社グループの事業に係わる部門の関連は、次のとおりであります。

水道部門 : 上水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務を行っております。

(連結子会社) (株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、
(株)エヌジェーエス・デザインセンター、オリオン設計(株)
NJS CONSULTANTS, INC.、B&E ENGINEERS、NJS CONSULTANTS(OMAN)、L.L.C.、
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.

(非連結子会社) NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、
NICCI TECHNOLOGY, INC.、

(関連会社) CEST, INC.、CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.

下水道部門 : 下水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務を行っております。

(連結子会社) (株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、
(株)エヌジェーエス・デザインセンター、オリオン設計(株)
NJS CONSULTANTS, INC.、B&E ENGINEERS、NJS CONSULTANTS(OMAN)、L.L.C.、
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.

(非連結子会社) NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、
NICCI TECHNOLOGY, INC.

(関連会社) CEST, INC.、CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.

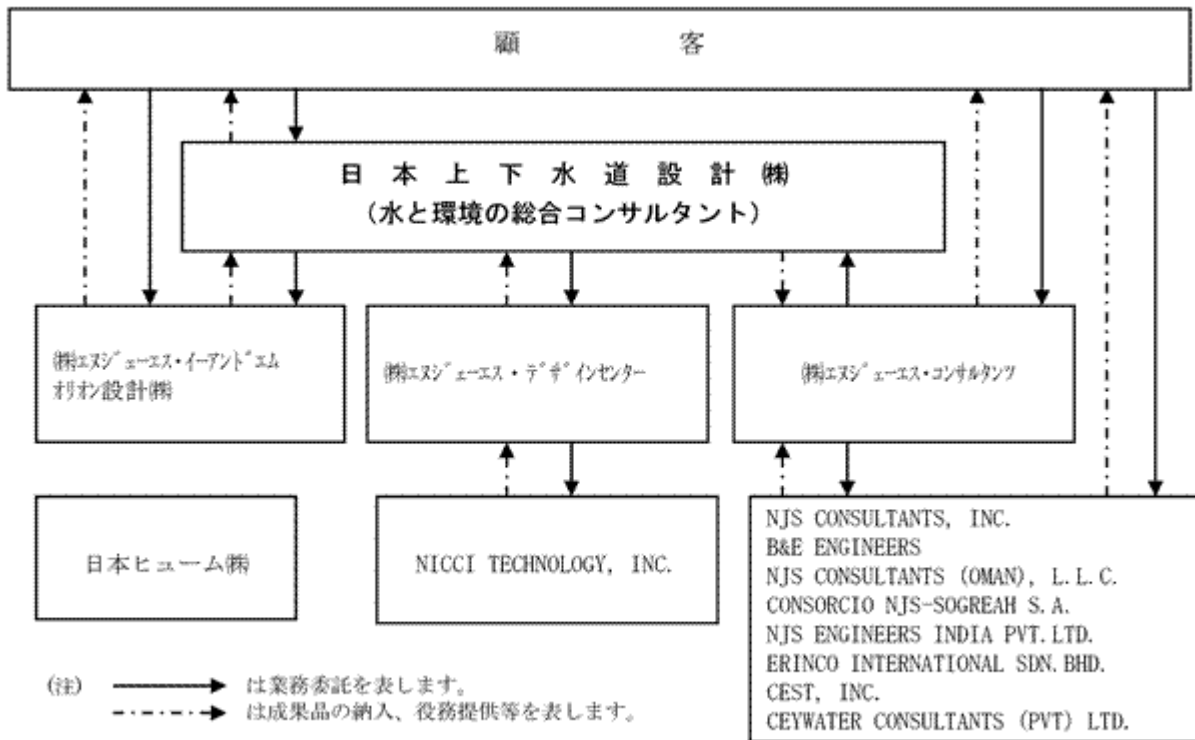
環境・その他部門 : 公共水域の水質改善、水域環境の保全、水環境基本計画、生活排水、農村・漁村集落排水、河川環境及び廃棄物等環境・その他に関する業務の企画、調査、計画、設計等のコンサルティング業務を行っております。

(連結子会社) (株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、
(株)エヌジェーエス・デザインセンター、オリオン設計(株)
NJS CONSULTANTS, INC.、B&E ENGINEERS、NJS CONSULTANTS(OMAN)、L.L.C.、
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.

(非連結子会社) NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、
NICCI TECHNOLOGY, INC.

(関連会社) CEST, INC.、CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.

取引形態による事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%) (注)3	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)エヌジェーエス・ イーアンドエム	東京都新宿区	30,000	上下水道事業を中心とした地方自治体の業務管理、経営管理業務、システム開発業務	100.0	-	当社の業務委託先であり、案件受注の協力関係にある。 役員の兼任1名 資金援助あり。
(株)エヌジェーエス・ コンサルタンツ (注)1(注)5	東京都新宿区	400,000	主に海外における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0	-	当社グループの海外事業専門会社であり、業務遂行面で当社が協力している。 役員の兼任2名 資金援助あり。
(株)エヌジェーエス・ デザインセンター	東京都新宿区	10,000	フィリピン国におけるCADによる設計図等の作成業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任2名 資金援助あり。
オリオン設計(株)	東京都台東区	10,000	公共施設向け電気設備全般の設計業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任1名 資金援助あり。
NJS CONSULTANTS , INC.	米国 アルカディア市	800 千米ドル	米国における技術者採用、情報収集等の業務	100.0 (100.0)	-	-
B&E ENGINEERS	米国 アルカディア市	507 千米ドル	米国における都市開発等のコンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
NJS CONSULTANTS (OMAN),L.L.C.	オマーン国 マスカット市	100 千オマーン リアル	オマーン国における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.	コスタリカ国 サンホセ市	1,000 千コロン	コスタリカ国における環境改善事業、上下水道事業、その他の総合コンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
(その他の関係会社)						
日本ヒューム(株) (注)2	東京都港区	5,251,400	コンクリート製品の製造・販売、諸工事	-	34.4	役員の兼任1名 転籍1名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
 監査体制充実のため日本ヒューム(株)元専務取締役の久木實氏及び同社常務取締役の坂村博氏が当社の監査役(非常勤)に、また、管理体制強化のため同社元取締役の熊倉廣行氏が当社に転籍のうえ常務取締役に就任しております。
 なお、平成23年3月25日開催の当社定時株主総会終結の時をもって、常務取締役の熊倉廣行氏は当社の役員を退任し、新たに日本ヒューム(株)常務取締役の大川内稔氏が、当社の取締役に就任しております。
 また、日本ヒューム(株)との取引に重要性はありません。
3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、当社の子会社による間接所有割合で、内数であります。
4. 上記の他に、インド国における上下水道拡張計画、水環境改善事業等を主な業務とする非連結子会社のNJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、マレーシア国内の民間業務及び近隣諸国のコンサルティングを主な業務とする非連結子会社のERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD.、フィリピン国においてCADによる設計図等の作成を主な業務とする非連結子会社のNICCI TECHNOLOGY, INC.、同じくフィリピン国において総合コンサルティングを主な業務とする関連会社のCEST, INC.及び、スリランカ国における上下水道コンサルティングを主な業務とする関連会社のCEYWATER CONSUTTANTS (PVT) LTD.の5社がありますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
5. (株)エヌジェーエス・コンサルタンツについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	4,171,156千円
	(2)経常利益	153,523千円
	(3)当期純利益	110,197千円
	(4)純資産額	1,094,948千円
	(5)総資産額	4,176,910千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
コンサルタント業務	551 (208)
合計	551 (208)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
426 (116)	43才4ヶ月	16年7ヶ月	7,711,122

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高と株安を基調に推移し経済情勢の自律的好転には至りませんでした。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、国民生活に欠かすことのできない社会資本である上下水道施設の老朽化が進み、体系的・計画的に運営・改築更新していくことが必要であるとされながらも、公共事業予算の継続的な削減や、顧客ニーズのより一層の高度化・低コスト化の要請等の影響を受け企業間競争がより一層熾烈になるなど、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、国内におきましては、上下水道施設の長寿命化に向けた資産管理（アセットマネジメント）及び地震対策、浸水対策の分野等において、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、総合的な技術力を駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。

一方、海外におきましては、国際協力機構（JICA）の円借款事業であるイラク国パストラ水道整備事業、コスタリカ国サンホセ首都圏環境改善事業等の大型案件を始めとして中東、中南米、アジア諸国を中心に相次いで大型案件を受注したほか、世界水ビジネスの展開については、JICAより水道セクターの官民連携に係る調査業務を受注し、また、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式によるインフラ輸出については、東南アジアにおける上下水道事業の調査業務を積極的に推進し新たな事業展開を図ってまいりました。

さらに、当社グループを挙げて、原価管理及び経費の削減徹底を継続して推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の国内業務受注高は9,366百万円（前連結会計年度比5.9%減）となったものの、海外業務受注高は6,485百万円（同53.9%増）と大幅に伸長し、全体では15,852百万円（同11.9%増）となりました。

売上高は、国内業務が9,775百万円（同3.4%減）、海外業務が4,288百万円（同6.7%増）、全体では14,063百万円（同0.6%減）となりました。

利益面では、社外委託費や販売費及び一般管理費の削減により営業利益は1,041百万円（同20.5%増）、経常利益は1,051百万円（同5.1%増）、当期純利益は619百万円（同3.6%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)					
	売上高 (千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	売上総利益 (千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
水道	4,771,976	33.9	14.6	1,269,344	31.1	22.5
下水道	8,038,515	57.2	8.5	2,480,974	60.7	11.3
環境・その他	1,253,049	8.9	5.5	336,348	8.2	16.4
計	14,063,542	100.0	0.6	4,086,667	100.0	0.8

(注) 1. 当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ601百万円増加し5,904百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,095百万円（前連結会計年度は713百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,066百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少272百万円、未成業務受入金金の増加490百万円等であり、支出の主な内訳は、未成業務支出金の増加390百万円、法人税等の支払額450百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33百万円（前連結会計年度は523百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、保険積立金の払戻214百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得217百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は396百万円（前連結会計年度は397百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水道	4,771,976	14.6
下水道	8,038,515	8.5
環境・その他	1,253,049	5.5
合計	14,063,542	0.6

- (注) 1. 当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。
2. 当社グループの業務は、業務の性格上生産として把握することが困難であるため販売実績を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業部門別及び国内・海外区分別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
水道	6,236,378	49.2	7,613,468	23.8
下水道	8,792,080	1.0	8,369,640	9.9
環境・その他	824,109	25.3	595,585	35.0
合計	15,852,567	11.9	16,578,694	12.9

国内・海外区分	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内	9,366,751	5.9	7,599,094	3.7
海外	6,485,816	53.9	8,979,599	32.3
合計	15,852,567	11.9	16,578,694	12.9

- (注) 1. 当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水道	4,771,976	14.6
下水道	8,038,515	8.5
環境・その他	1,253,049	5.5
合計	14,063,542	0.6

(注) 1. 当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	1,187,868	8.5
東北	520,268	3.7
関東	2,078,078	14.8
中部	2,815,461	20.0
近畿	837,203	6.0
中国	823,316	5.8
四国	301,272	2.1
九州	1,211,648	8.6
小計	9,775,117	69.5
海外	4,288,424	30.5
計	14,063,542	100.0

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本下水道事業団	1,599,598	11.3	1,652,189	11.7

6. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとしての技術力、技術ツール等を駆使し、事業領域の拡大と持続可能な成長を堅持するため、具体的な基本施策として次の課題に取り組みます。

厚生労働省及び国土交通省が推奨する、上下水道事業におけるアセットマネジメントの全国自治体での導入・実践について重点営業課題と位置づけ、以下の技術的施策により、積極的かつ優れた提案を行うことで同業務の受注拡大を図る。

- ・ 資産管理システムと財務会計システムとの連携による総合的な資産管理業務の提案
- ・ 資産管理システムを活用した長寿命化計画策定支援ツールの開発

地震対策関連業務をもう一つの重点営業課題と位置づけ、構造に関する技術力の向上等の対応を進め、上下水道事業に係る地震対策業務の受注拡大はもちろん、それ以外の分野でも耐震業務への進出を図る。

水道業務でのシェア拡大を目指し、民活化支援業務や経営関連業務等の新たな業務領域への対応を進める。

当社グループの連携を強化しながら、公共事業の民活化の高まりを受け、自治体の経営・管理関係業務の取組みを進める。

株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの海外における豊富な経験・確かな技術を生かし、海外業務体制をより強固なものにするため人員を確保し、グローバルに上下水道、環境分野での受注拡大を図る。加えて、水資源開発、灌漑等の新規市場や、官民連携による上下水道整備等の新しい業務形態への積極的な進出、さらに水ビジネスへの各種取組みに参画する。

教育研修制度の充実等により人材育成を推進する。

高度化する顧客のニーズに応え、新規業務開拓及び新規業務ソフトの技術開発投資を積極的に推進する。（当連結会計年度の研究開発費実績241百万円）

上記のとおり、当社グループは、新しい時代の変革及び国際化に対応した経営戦略を積極的に推進することにより、今後も継続すると予想される厳しい経営環境に臨んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

事業部門別売上高構成比率について

当社グループの売上高は、事業部門別では下水道部門の比率が約6割であり、当社グループの業績は下水道部門のコンサルティング業務の需要動向等の影響を受ける可能性があります。

官公庁への依存度について

当社グループの国内業務の売上高は大部分が官公庁等（国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等）向けであり、民間会社からの受注はあるものの、この大半も官公庁発注案件であります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、その納期に対応して官公庁等の年度末が含まれる第2四半期連結累計期間（1月～6月）に売上計上が集中するため、連結会計年度の前半6ヶ月間の売上高と後半6ヶ月間の売上高の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率に基づいて算出されております。実際の結果が基礎率と相違した場合や基礎率を変更した場合には、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度に一括処理することとしておりますが、年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の変更等が当社グループの翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが加入する「適格退職年金制度」は、平成24年3月末で廃止されることとなりますが、年金制度の変更等を行う場合は当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

為替変動について

当社グループは海外事業を行う連結子会社及び海外に拠点を置く連結子会社を有しており、外国為替相場の変動は外貨建て取引の円貨換算及び外貨建て資産・負債の円貨換算に伴って当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループは世界各国で事業活動を行っておりますが、当社グループが事業拠点を置く国や地域において、戦争・テロ・暴動等による政情の不安定化、法制度の予期せぬ変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「水と環境の総合コンサルタント」を基本理念として、水環境や事業ニーズに関する様々な課題について技術開発活動を進めております。

しかし、近年、社会経済がめまぐるしく変化していく中で、世の中の動きに合わせた新しいビジネスモデルの構築が必要となっております。今後も技術領域の拡大とビジネスモデルの拡大を目指し、水と環境について地域社会と環境に積極的に貢献するため、さらに強力に技術開発を推進していきます。

技術開発テーマは、「財務・経営・総合管理技術」、「老朽施設の改築・更新、高度化技術」、「環境改善技術」、「水害・地震対策技術」に集約し、質の高い技術開発を集中的かつ効率的に実施しております。

また、技術開発活動は、技術本部（アセットマネジメント部、環境マネジメント部）、経営工学研究所が中心となって取り組んでおりますが、地域によるニーズも多岐にわたるため、開発内容により、河川事業本部及び各支社並びに各グループ会社（連結子会社）を加え、当社グループ相互協力体制により実施しております。

現在、技術開発中の主な課題は次のとおりであります。

A. 財務・経営・総合管理技術

- ・ 財務・経営システム（料金政策、経営診断、料金徴収システム、公会計制度）
- ・ 経営効率化支援システム（経営統合、包括的民間委託、中期経営計画、上下水道ビジョン）
- ・ 企業会計支援システム（資産調査・評価、企業会計移行支援、固定資産管理・企業会計システム）
- ・ PFI導入支援システム（導入可能性調査、アドバイザー）
- ・ アセットマネジメントシステム（ガイドライン構築、長寿命化計画、管路施設、ポンプ・処理施設）

B. 老朽施設の改築・更新、高度化技術

- ・ 事業広域化計画システム
- ・ 最適漏水防止支援システム
- ・ 水源施設の機能診断・改善対策システム
- ・ リニューアルシステム（施設高度化、改築更新、膜処理、ASM）
- ・ 下水道計画総合支援システム（事業効果分析、事業優先度評価、不明水発生評価）
- ・ 施設総合管理支援システム（機能診断、維持管理、資産管理、施設情報システム、ASPサービス）

C. 環境改善技術

- ・ 地球温暖化防止システム（CO2排出制御、CDM）
- ・ 流域水管理システム（流域水循環、流域水量・水質管理、汚濁解析、水道水源管理、水域環境保全）
- ・ 合流式下水道対策システム（ノンポイント対策、越流水対策、河川水質評価）
- ・ 省エネ・創エネ技術導入効果評価システム（風力・太陽光・消化ガス発電、バイオマス、ディスポーザー）
- ・ 循環型社会形成システム（下水道資源・施設利用計画、ヒートアイランド対策、都市廃棄物総合管理）
- ・ 環境アセスメント
- ・ 環境会計システム

D. 水害・地震対策技術

- ・ 耐震対策システム（管路耐震診断情報化、総合的地震対策、リスク管理）
- ・ 浸水対策システム（下水道・河川統合解析、ハザードマップ作成支援、浸水情報提供サービス）
- ・ 上下水道台帳管理システム（維持管理・計画情報・排水設備管理、浄化槽管理）
- ・ 河川管理DBシステム（構造物図面・施設管理情報管理、工事履歴、工事情報管理等）

なお、当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の研究開発費の総額は241,203千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、退職給付会計における割引率や年金資産の期待運用収益率の見積りについては、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるため、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比605百万円増加し20,555百万円となりました。

流動資産は746百万円増加し11,756百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加601百万円、未成業務支出金の増加390百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少282百万円等であります。

固定資産は141百万円減少し8,799百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券の増加115百万円、有形固定資産の減少82百万円、保険積立金の減少197百万円等であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比451百万円増加し5,402百万円となりました。

流動負債は486百万円増加し3,604百万円となりました。主な要因は、未成業務受入金の増加490百万円であります。

固定負債は34百万円減少し1,798百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の減少28百万円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末比153百万円増加し15,152百万円となりました。

主な要因は、当期純利益619百万円の計上による増加、配当金の支払397百万円、その他有価証券評価差額金の減少59百万円であります。この結果、自己資本比率は73.7%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、国内業務が前連結会計年度比585百万円減（前連結会計年度比5.9%減）の9,366百万円となったものの、海外業務が前連結会計年度比2,270百万円増（同53.9%増）の6,485百万円と大幅に増加し、全体では前連結会計年度比1,685百万円増（同11.9%増）の15,852百万円となりました。

(受注残高)

受注残高は、国内業務が前連結会計年度比292百万円減（同3.7%減）の7,599百万円となったものの、海外業務が前連結会計年度比2,190百万円増（同32.3%増）の8,979百万円と大幅に増加し、全体では前連結会計年度比1,897百万円増（同12.9%増）の16,578百万円となりました。

(売上高)

売上高は、国内業務が前連結会計年度比345百万円減（同3.4%減）の9,775百万円、海外業務が前連結会計年度比267百万円増（同6.7%増）の4,288百万円となり、全体では前連結会計年度比78百万円減（同0.6%減）の14,063百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、原価管理を徹底し社外委託費の削減等を行ったものの、受注高の減少や受注価格の低下に伴う粗利益の減少をカバーするに至らず、前連結会計年度比34百万円減（同0.8%減）の4,086百万円となり、売上総利益率は、前連結会計年度並みの29.1%となりました。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費を大幅に削減したことにより、前連結会計年度比176百万円増（同20.5%増）の1,041百万円となり、営業利益率は前連結会計年度比1.3ポイント良化の7.4%となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外費用で為替差損が発生したこと等により、前連結会計年度比51百万円増（同5.1%増）の1,051百万円となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比59百万円増(同5.9%増)の1,066百万円となりました。

この結果、法人税等及び法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比21百万円増(同3.6%増)の619百万円となりました。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に示したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

指 標	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	78.8	79.2	79.7	75.2	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.4	55.8	35.8	48.3	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1)自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2)時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、自己資本を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3)キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
当社グループには有利子負債残高がありませんので、該当ありません。

(4)インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額
利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5)海外業務の前受金に利息の支払が発生する場合がありますが、その支払利息は売上代金と相殺されるため、キャッシュ・フロー計算書では利息支払額として表示しておりません。このため、当該前受金は本表では有利子負債として認識しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在における当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	車両運搬具	その他	
本社・技術本部 (東京都新宿区)	事務所	391,749	288,400 (1,041.85)		12,634	692,783 (54 (3))
NJS 富久ビル別館 (東京都新宿区)	倉庫兼 事務所	70,060	221,408 (318.94)			291,468
東部支社・東京総合事務 所(東京都品川区)	事務所	1,652			5,627	7,280 (133 (31))
札幌事務所 (札幌市中央区)	事務所	631			1,546	2,177 (30 (10))
仙台事務所 (仙台市青葉区)	事務所	328			1,030	1,359 (16 (11))
東部支社・名古屋総合事務 所(名古屋市中区)	事務所	3,032			1,650	4,682 (50 (11))
北陸事務所 (石川県金沢市)	事務所				1,201	1,201 (18 (9))
西部支社・大阪総合事務 所(大阪市淀川区)	事務所	2,330		3,509	3,214	9,054 (58 (16))
広島事務所 (広島市南区)	事務所	995			2,314	3,310 (22 (6))
九州支社・九州総合事務 所(福岡市博多区)	事務所	767			2,215	2,983 (35 (11))
WELLコート山手 (名古屋市昭和区)	賃貸施設	847,884	761,816 (2,172.00)		887	1,610,588

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 本社ビルの一部を(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ(連結子会社)、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム(連結子会社)及び(株)エヌジェーエス・デザインセンター(連結子会社)に貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱エヌジェーエス・ イーアンドエム	本社ほか (東京都新宿区)	事務所		0		2,632	2,632	6
㈱エヌジェーエス・ コンサルタンツ	本社ほか (東京都新宿区)	事務所	176	1,576		743	2,496	59
㈱エヌジェーエス・ デザインセンター	本社ほか (東京都新宿区)	事務所				78	78	3
オリオン設計㈱	本社 (東京都台東区)	事務所	380				380	16

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. ㈱エヌジェーエス・イーアンドエムの従業員は、上記の他に受注案件単位で雇用している契約社員が18名おります。
 3. ㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員が48名、海外のプロジェクト事務所で雇用している契約社員が19名おります。
 4. オリオン設計㈱の従業員は、上記の他にパートタイマー1名おります。

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NJS CONSULTANTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア 州アルカディア市)	事務所						1
B&E ENGINEERS	本社 (米国カリフォルニア 州アルカディア市)	事務所		5,367		2,221	7,588	14
NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.	本社 (オマーン国 マスカット市)	事務所						10
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.	本社 (コスタリカ国 サンホセ市)	事務所						16

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. B&E ENGINEERSの従業員は、上記の他にパートタイマーが6名おります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,480	100,480	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	100,480	100,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月20日 (注)	75	100	-	520,000	-	300,120

(注) 株式分割 1 : 4

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	45	24	1	4,965	5,057	-
所有株式数 (株)	-	6,902	615	38,287	2,321	1	52,354	100,480	-
所有株式数の割 合(%)	-	6.87	0.61	38.11	2.31	0.00	52.10	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」欄には、自己株式1,000株及びNJS社員持株会の株式2,051株を含んでおります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式4株を含んでおります。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33-11	34,200	34.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,480	2.47
新家 弘良	和歌山県田辺市	2,369	2.36
NJS社員持株会	東京都新宿区富久町6番8号	2,051	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,292	1.29
株式会社ジェー・イー・シー	東京都品川区西五反田7丁目17-3	1,093	1.09
西堀 清六	東京都中野区	1,000	1.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	960	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	705	0.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	640	0.64
計	-	46,790	46.57

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は705株であります。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,480	99,480	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	100,480	-	-
総株主の議決権	-	99,480	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町 6番8号	1,000	-	1,000	1.00
計	-	1,000	-	1,000	1.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月15日)	500	58,150,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	400	46,520,000
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月16日~平成23年3月31日)	1,600	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,600	192,623,500
提出日現在の未行使割合(%)	-	19.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000	-	3,000	-

3【配当政策】

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、日頃の株主様のご支援とご期待にお応えして安定した利益還元を継続すべく、1株当たり2,000円としました。なお、平成22年9月に中間配当金として1株当たり2,000円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり4,000円となります。

内部留保金につきましては、将来にわたり戦略的業務領域（重点課題）への取組み深耕、技術力向上、経営基盤強化、企業買収及び国際化等に有効に活用し、持続可能な成長を堅持して行く所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年8月3日 取締役会	198,960	2,000
平成23年3月25日 定時株主総会	198,960	2,000

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	228,000	133,000	107,000	109,900	108,700
最低（円）	117,000	104,000	60,700	61,700	91,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	100,200	98,300	98,800	100,000	102,500	106,600
最低（円）	95,600	94,500	94,800	96,200	96,600	100,200

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	木下 哲	昭和23年9月30日生	昭和46年7月 当社入社 平成6年12月 技術本部長 平成13年12月 取締役 平成15年3月 常務取締役 平成16年3月 代表取締役社長(現任)	(注)3	80
常務取締役	管理統括、 営業統括、 技術統括、 内部監査統括、 情報管理統括、 海外業務統括	久保 竹実	昭和25年6月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年12月 西部支社長 西部支社広島事務所長 平成16年3月 取締役 平成19年3月 常務取締役(現任)	(注)3	72
取締役	-	大川内 稔	昭和29年2月7日生	昭和51年4月 日立化成工業株式会社入社 昭和54年7月 海外コンサルティング企業協会入社 昭和56年7月 アジア民間投資会社入社 昭和60年9月 日本ヒューム株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	国際事業本部長	竹内 正善	昭和22年2月22日生	昭和51年11月 当社入社 平成9年12月 国際事業部マニラ事務所長 取締役(現任) 平成12年3月 株式会社エヌジェーエス・コンサル タnts常務取締役 平成13年1月 株式会社エヌジェーエス・デザインセ ンター取締役(現任) 平成13年12月 当社国際事業本部長(現任) 平成16年9月 株式会社エヌジェーエス・コンサル タnts代表取締役社長 平成23年2月 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	250
取締役	東日本統括、 東部支社長	村上 雅亮	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 東京支社東京総合事務所長 平成16年3月 取締役(現任) 東京支社長 平成16年7月 河川事業本部長 平成18年3月 株式会社エヌジェーエス・デザインセ ンター取締役 平成18年10月 オリオン設計株式会社取締役(現任) 平成19年8月 東部支社長(現任)	(注)3	108
取締役	管理本部長、 広報室長	富崎 浩司	昭和26年10月17日生	昭和49年4月 株式会社トーマン入社 平成11年10月 当社入社 平成12年4月 株式会社エヌジェーエス・イーアンド エム監査役(現任) 平成12年5月 管理本部経理部長 平成12年10月 株式会社エヌジェーエス・コンサル タnts監査役(現任) 平成14年4月 管理本部長(現任) 平成16年3月 取締役(現任)	(注)3	40
取締役	西日本統括、 西部支社長、 九州支社長	田中 亮	昭和27年6月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 技術本部技術開発部長 平成16年3月 技術本部長 平成19年3月 執行役員技術本部長 平成20年2月 株式会社エヌジェーエス・デザインセ ンター代表取締役社長 平成22年3月 取締役西部支社長・九州支社長 (現任) 平成22年5月 株式会社エヌジェーエス・デザインセ ンター取締役(現任)	(注)3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		吉原 哲二	昭和28年3月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 東京支社長野事務所長 平成19年4月 東京支社東京総合事務所設計4部長 平成21年4月 内部監査部長兼法務部長 平成23年3月 常勤監査役(現任)	(注)4	37
監査役		久木 實	昭和17年12月4日生	昭和40年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成13年6月 東邦ヒューム株式会社取締役社長 平成15年6月 日本ヒューム株式会社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		坂村 博	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		池田 力	昭和24年8月28日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行執行役員支店業務第四部長 平成15年4月 同行理事 平成15年6月 エス・バイ・エル株式会社常務取締役兼常務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役専務兼専務執行役員 平成18年10月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 沖電線株式会社常勤監査役(現任) 株式会社オーバル監査役(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						652

(注)1. 取締役大川内稔氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役久木實氏、坂村博氏及び池田力氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

なお、取締役大川内稔氏は、前任者熊倉廣行氏の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する時までとなります。

4. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

なお、監査役池田力氏は、前任者岡部滋氏の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する時までとなります。

7. 当社では、戦略的意思決定と各事業部門の業務執行を分離することにより、意思決定権限・責任の明確化と迅速で効率的な経営を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。

現執行役員は以下の11名であります。

役職名	氏名
経営企画本部長	戸來 伸一
東京総合事務所長	土田 裕一
大阪総合事務所長	秋山 義宏
名古屋総合事務所長	光永 功
九州総合事務所長	若林 秀幸
技術本部アセットマネジメント部長	中山 義一
札幌事務所長	秋山 暢彦
大阪総合事務所副所長	川崎 達
北陸事務所長	篠永 典之
技術本部長	市川 浩
仙台事務所長	木内 国彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、提出日（平成23年3月29日）現在、取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、会社の事業、経営全般の状況を監督しております。

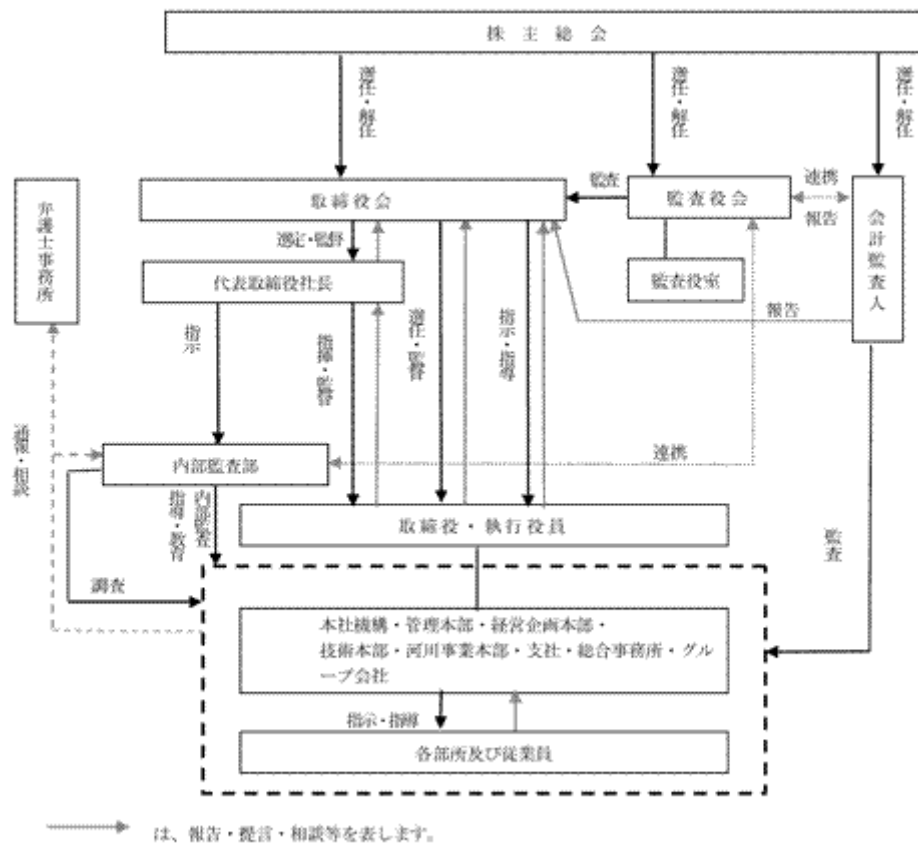
当社は、経営の効率化と内部統制の強化を目的に執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会からの権限委譲により事業本部・支社等の部門経営執行者の位置づけで業務に専念しております。

ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。

当社経営の監視・監督の面では、現状3名の社外監査役を選任し、社外監査役が取締役会に出席し意見を陳述することで、緊張感のある経営を行う体制を整えております。さらに本年3月25日の定時株主総会において社外取締役を1名選任し経営に対する監督機能の一層の強化を行いました。これらにより、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。

当社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。（平成23年3月29日現在）



八．内部統制システム整備の状況

当社は平成18年4月24日付で、「NJSコンプライアンス経営宣言」を公表し、また、同宣言をより明確・詳細にして全役員、全社員が一丸となって徹底化を図るため、同年5月22日の取締役会において、「内部統制体制システムの整備に関する基本方針」を定めており、その後も情勢・環境の変化に応じ必要な見直しを行い改善を行っております。

また、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制システム」を整備し、関連諸法令及び規定に則った財務報告の信頼性を確保するための体制を構築しています。現在までの整備状況は以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び社員等は、法令、定款及び「NJS倫理規程」、「NJS企業倫理行動指針」、「コンプライアンス規程」等の社内規程を順守する。

内部監査部は、全社のコンプライアンス順守状況を監査するとともに、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し研修・教育等を行う。

「公益通報者保護規程」に基づき、内部監査部に社内通報窓口を、顧問法律事務所に社外通報窓口を設置し内部統制の補完、強化を図る。

取締役及び社員等の法令・定款等違反行為については、「取締役会規程」及び「賞罰規程」等により厳正に処分する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し「文書管理規程」により保存し、取締役又は監査役からの閲覧要請に備える。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」により、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、取締役である危機管理責任者が、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築する。

内部監査部は、全社リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長及び監査役に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」、「役員規程」、「職制規程」及び取締役会で定める取締役分掌業務により、取締役と社員の職務の分掌と権限を定める。

5) 会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」により、関係会社に対しコンプライアンスの確保、内部統制の維持向上を図り、内部監査部は子会社の監査を行う。

内部統制の充実、業務の適正化・効率化等を通じて業績向上に寄与するものであり、適正な会計処理に基づく信頼性のある財務報告を行なうことは、当社に対する社会的な信用の維持・向上に資することから、代表取締役社長は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」について適切な体制を整備・維持し、常に適正な財務報告を行う。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、その職務を補助すべき社員2名以上を、監査役室兼務とし監査業務の補助に当たらせる。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重することとし、監査役から監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員等は、監査役に対して法定事項に加え、当社企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「危機管理規程」に基づく危機の発生状況・対策、「公益通報者保護規程」に基づく通報の調査結果を報告するとともに、利益の無償供与に関する資料を提出する。

また、社員等は「コンプライアンス規程」に基づき、同規程に反する事実を知ったときは、直接監査役に通報できることとする。

9) その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制

監査役は、いつでも取締役及び社員等に対し事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査できる。内部監査及び監査法人による部所、子会社往査には必ず参加要請を行う。

また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会は、定期的で開催する。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する体制を整備するため、「危機管理規程」を制定し、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、さらに全社横断的に管理を行うために取締役を危機管理責任者に任命し、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築しております。また、内部監査部は、「NJS倫理規程」「NJS企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」及び「公益通報者保護規程」等に基づき、全社リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告する体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査部を設置しております。内部監査に関する責任者は内部監査部長とし、2名の部員により構成されております。内部監査は内部監査規程に基づき、同部員のほか、内部監査部長が取締役社長の承認を得て他部所より招集して任命した臨時の担当者により定期的・計画的に実施しており、全ての業務活動が定められた諸方策・諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が適切かつ効率的に機能しているかを検証し、業務執行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防止するとともに会社財産の保全を目的に行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名により構成されております。監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席する他、稟議書等重要資料を閲覧し代表取締役の業務執行状況を確認するとともに、独自に、あるいは内部監査部及び監査法人による各部所、事業所、子会社往査に同行することにより各部所、事業所、子会社でのコンプライアンスの状況を確認し、厳格・適正な監査を実施しております。また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会を定期的に開催しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるとともに、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

当期に業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 井上隆司、片岡久依
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補等3名、その他1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役については、平成23年3月25日付でその他の関係会社である日本ヒューム㈱の常務取締役である大川内稔氏が新たに社外取締役に就任いたしました。同氏は豊富な業務執行経験及び幅広い見識を有し、独立した立場から当社の経営を監督いただく予定であります。

社外監査役については、その他の関係会社である日本ヒューム㈱の元専務取締役である久木實氏、同社の常務取締役である坂村博氏及び、沖電線㈱常勤監査役等である池田力氏の3名であります。なお、池田力氏は平成23年3月25日付で新たに社外監査役に就任いたしました。社外監査役は会社の業務執行に関する豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しておられ、当社の取締役会に対する監督責任を果たしていただいていると考えております。

なお、社外監査役と当社の間には特別な利害関係はなく、日本ヒューム㈱及び沖電線㈱と当社の間には重要な取引関係はありません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138,150	138,150	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,320	13,320	-	-	-	1
社外役員	21,480	21,480	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の臨時株主総会において年額270百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成15年3月27日開催の第53回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内において、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度は平成20年3月に廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

イ．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める金額としております。

ロ．会計監査人との責任限定契約

当社と有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく会計監査人の損害賠償責任の限度額は、法令の定める金額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 10,800千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式はありません。
- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	2,059,110	61,678	-	712,766

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)
提出会社	26,520	1,995	26,500	-
連結子会社			5,000	
計	26,520	1,995	31,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの整備にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けたものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び第60期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び第61期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,303,168	5,904,800
受取手形及び完成業務未収入金	1,860,637	1,577,920
未成業務支出金	3,255,339	3,645,880
繰延税金資産	209,155	231,554
その他	411,604	414,094
貸倒引当金	30,339	17,932
流動資産合計	11,009,565	11,756,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,414,400	2,414,745
減価償却累計額	1,012,690	1,084,874
建物及び構築物（純額）	1,401,709	1,329,871
車両運搬具	28,712	29,497
減価償却累計額	20,740	19,045
車両運搬具（純額）	7,972	10,452
工具、器具及び備品	198,073	190,560
減価償却累計額	145,596	151,402
工具、器具及び備品（純額）	52,476	39,158
土地	1,326,543	1,326,543
有形固定資産合計	2,788,703	2,706,025
無形固定資産		
ソフトウェア	44,070	54,718
電話加入権	18,205	18,205
その他	583	538
無形固定資産合計	62,859	73,463
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,246,390	1, 2 2,361,722
長期預金	1,000,000	1,000,000
長期貸付金	40,825	38,799
繰延税金資産	793,845	810,555
前払年金費用	534,452	540,978
保険積立金	1,179,694	982,234
その他	1 311,626	1 300,924
貸倒引当金	17,447	15,198
投資その他の資産合計	6,089,387	6,020,015
固定資産合計	8,940,950	8,799,503
資産合計	19,950,515	20,555,821

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	496,953	461,037
未払法人税等	259,309	253,367
未成業務受入金	1,339,490	1,830,105
賞与引当金	285,829	328,680
受注損失引当金	34,938	45,942
事務所移転費用引当金	-	11,904
その他	701,544	673,527
流動負債合計	3,118,064	3,604,566
固定負債		
長期未払金	154,887	145,548
退職給付引当金	1,678,471	1,649,893
その他	-	2,922
固定負債合計	1,833,358	1,798,364
負債合計	4,951,423	5,402,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,702,070	14,923,520
自己株式	159,797	159,797
株主資本合計	15,362,393	15,583,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,034	401,239
為替換算調整勘定	21,266	29,713
評価・換算差額等合計	363,300	430,952
純資産合計	14,999,092	15,152,890
負債純資産合計	19,950,515	20,555,821

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	14,141,841	14,063,542
売上原価	10,021,036	¹ 9,976,874
売上総利益	4,120,804	4,086,667
販売費及び一般管理費		
役員報酬	303,695	315,463
給料及び手当	978,085	889,305
賞与	308,494	284,768
賞与引当金繰入額	103,056	108,272
退職給付費用	70,676	41,019
法定福利及び厚生費	160,084	163,805
旅費及び交通費	122,950	114,408
賃借料	121,939	109,331
減価償却費	39,492	35,736
貸倒引当金繰入額	12,720	-
貸倒損失	-	6,065
研究開発費	² 273,581	² 241,203
その他	761,298	735,574
販売費及び一般管理費合計	3,256,075	3,044,955
営業利益	864,729	1,041,711
営業外収益		
受取利息	17,847	9,022
受取配当金	63,115	64,526
受取賃貸料	8,538	9,625
保険返戻金	36,930	16,663
その他	18,014	9,010
営業外収益合計	144,446	108,848
営業外費用		
支払利息	³ 1,316	-
為替差損	7,815	99,514
営業外費用合計	9,131	99,514
経常利益	1,000,043	1,051,045

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 2,164	-
投資有価証券売却益	-	2,677
貸倒引当金戻入額	10,250	1,781
受取和解金	-	26,858
特別利益合計	12,414	31,316
特別損失		
固定資産除売却損	5 2,064	5 4,009
関係会社株式評価損	3,569	-
事務所移転費用引当金繰入額	-	11,904
特別損失合計	5,634	15,914
税金等調整前当期純利益	1,006,823	1,066,448
法人税、住民税及び事業税	460,917	445,524
法人税等調整額	52,087	1,552
法人税等合計	408,829	447,077
当期純利益	597,994	619,370

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,000	520,000
資本剰余金		
前期末残高	300,120	300,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,120	300,120
利益剰余金		
前期末残高	14,501,996	14,702,070
当期変動額		
剰余金の配当	397,920	397,920
当期純利益	597,994	619,370
当期変動額合計	200,074	221,450
当期末残高	14,702,070	14,923,520
自己株式		
前期末残高	159,797	159,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,797	159,797
株主資本合計		
前期末残高	15,162,319	15,362,393
当期変動額		
剰余金の配当	397,920	397,920
当期純利益	597,994	619,370
当期変動額合計	200,074	221,450
当期末残高	15,362,393	15,583,843

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,703	342,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,330	59,204
当期変動額合計	340,330	59,204
当期末残高	342,034	401,239
為替換算調整勘定		
前期末残高	22,611	21,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,345	8,447
当期変動額合計	1,345	8,447
当期末残高	21,266	29,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,315	363,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,984	67,652
当期変動額合計	338,984	67,652
当期末残高	363,300	430,952
純資産合計		
前期末残高	15,138,003	14,999,092
当期変動額		
剰余金の配当	397,920	397,920
当期純利益	597,994	619,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,984	67,652
当期変動額合計	138,910	153,798
当期末残高	14,999,092	15,152,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,006,823	1,066,448
減価償却費	125,827	111,949
受取利息及び受取配当金	80,962	73,549
支払利息	1,316	-
為替差損益（ は益）	7,815	65,584
保険戻戻金	36,930	16,663
受取手形及び完成業務未収入金の増減額（ は増加）	392,263	272,984
未成業務支出金の増減額（ は増加）	219,045	390,540
前払費用の増減額（ は増加）	17,334	12,294
前払年金費用の増減額（ は増加）	240,537	6,525
業務未払金の増減額（ は減少）	29,407	35,916
未成業務受入金の増減額（ は減少）	616,365	490,614
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,848	12,209
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,729	42,851
退職給付引当金の増減額（ は減少）	244,530	28,578
長期未払金の増減額（ は減少）	30,282	9,272
その他	27,606	29,426
小計	987,005	1,460,045
利息及び配当金の受取額	82,399	73,055
法人税等の還付額	31,827	12,699
法人税等の支払額	387,709	450,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,522	1,095,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,008	29,246
有形固定資産の売却による収入	2,728	-
無形固定資産の取得による支出	9,929	21,494
有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	22,881	217,021
投資有価証券の売却による収入	10,000	4,500
貸付金の回収による収入	1,010	761
保険積立金の払戻による収入	396,712	214,586
敷金及び保証金の差入による支出	25,547	28,089
敷金及び保証金の回収による収入	26,898	42,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,984	33,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	397,356	396,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,356	396,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,311	63,752
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	830,838	601,632
現金及び現金同等物の期首残高	4,472,330	5,303,168
現金及び現金同等物の期末残高	5,303,168	5,904,800

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルティング、(株)エヌジェーエス・デザインセンター及びオリオン設計(株)の国内4社並びにNJS CONSULTANTS, INC、B&E ENGINEERS及びNJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.の海外3社の計7社であります。</p> <p>なお、株式会社サン・コンサルティングは平成21年10月26日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD. NICCI TECHNOLOGY, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルティング、(株)エヌジェーエス・デザインセンター及びオリオン設計(株)の国内4社並びにNJS CONSULTANTS, INC、B&E ENGINEERS、NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.及びCONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.の海外4社の計8社であります。</p> <p>なお、CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. ERINCO INTERNATIONAL SDN.BHD. NICCI TECHNOLOGY, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社(株)グローバル・グループ21ジャパン、CEST, INC., CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社(CEST, INC., CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項														
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 同左</p>												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1209 909 1321"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	8年～50年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	3年～15年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1209 1372 1321"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	8年～50年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	3年～20年
建物及び構築物	8年～50年													
車両運搬具	4年													
工具、器具及び備品	3年～15年													
建物及び構築物	8年～50年													
車両運搬具	4年													
工具、器具及び備品	3年～20年													

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。 また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。 なお、当社及び連結子会社である(株)エヌジェーエス・コンサルタンツの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p> <p>ニ 事務所移転費用引当金 事務所移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積ることのできる額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 未成業務支出金については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。	
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。	
(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定))及び「リース取引に関する企業基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改定))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,305千円 その他投資(出資金) 1,808千円</p> <p>2. 担保資産 投資有価証券 500千円 上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しております。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,875千円 その他投資(出資金) 1,808千円</p> <p>2. 担保資産 投資有価証券 500千円 上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1.</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 273,581千円 なお、売上原価には含まれておりません。</p> <p>3. 支払利息は、海外業務における前受金利息であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具売却益 1,577千円 工具、器具及び備品売却益 586千円</p> <p>5. 固定資産除売却損の内訳 車両運搬具除売却損 248千円 工具、器具及び備品除売却損 1,380千円 ソフトウェア除売却損 435千円</p>	<p>1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 11,004千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 241,203千円 なお、売上原価には含まれておりません。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除売却損の内訳 建物除売却損 1,572千円 工具、器具及び備品除売却損 2,437千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	198,960	2,000	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月13日 取締役会	普通株式	198,960	2,000	平成21年6月30日	平成21年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	198,960	利益剰余金	2,000	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	198,960	2,000	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	198,960	2,000	平成22年6月30日	平成22年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	198,960	利益剰余金	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,303,168	現金及び預金勘定 5,904,800
現金及び現金同等物 5,303,168	現金及び現金同等物 5,904,800

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>6,292</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>6,292</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	6,292	-	合計	6,292	6,292	-	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
車両運搬具	6,292	6,292	-										
合計	6,292	6,292	-										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 当連結会計年度末において重要なリース契約の未経過リース料残高はありません。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 874千円 減価償却費相当額 874千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。													

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づき安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達は全て自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、回収状況を定期的にモニタリングし管理をしております。また、回収遅延債権については、毎月、取締役会に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、その内容が取締役に報告されております。

長期預金は為替連動型変動金利のため、利率低下リスクに晒されておりますが、元本割れのリスクは有していません。

営業債務である業務未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照下さい。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,904,800	5,904,800	-
(2) 受取手形及び完成業務未収入金 貸倒引当金	1,577,920 17,932	1,559,988	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,318,367	2,318,367	-
(4) 長期預金	1,000,000	997,055	2,944
資産計	10,783,155	10,780,211	2,944
(1) 業務未払金	461,037	461,037	-
負債計	461,037	461,037	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりです。

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計を同様の新規預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と取引金融機関から提示された内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。

負債

(1) 業務未払金

業務未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,407
非上場外国債券	72
関係会社株式	31,875

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	5,904,800	-	-
受取手形及び完成業務未収入金	1,577,920	-	-
長期預金	-	-	1,000,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	14,481	34,081	19,599
小計	14,481	34,081	19,599
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,775,124	2,167,131	607,993
小計	2,775,124	2,167,131	607,993
合計	2,789,606	2,201,212	588,393

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額の50%以上下落している全ての銘柄、並びに最近2年間の連結会計年度末及び中間(第2四半期)連結会計期間末の時価の平均額が、取得価額の30%以上50%未満下落している銘柄を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内訳

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,000	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,800
非上場外国債券	72

当連結会計年度（平成22年12月31日現在）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	313,010	285,418	27,591
小計	313,010	285,418	27,591
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	2,005,357	2,721,209	715,852
小計	2,005,357	2,721,209	715,852
合計	2,318,367	3,006,627	688,260

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,500	2,677	-
合計	4,500	2,677	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>全従業員を対象に退職一時金制度を採用しております。また、平成5年9月1日より定年退職者を受給対象として退職金の60%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成13年10月1日付で、退職一時金制度にポイント制を導入したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,399,414</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,658,263</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">741,150</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,226</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">386,641</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,144,019</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">534,452</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">1,678,471</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">189,399</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149,472</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,112</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">55,370</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40,185</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15.0年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年度に一括して処理</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	2,399,414	(2)年金資産	1,658,263	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	741,150	(4)未認識数理計算上の差異	16,226	(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	386,641	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,144,019	(7)前払年金費用	534,452	(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,678,471	退職給付費用	189,399	(1)勤務費用	149,472	(2)利息費用	55,112	(3)期待運用収益(減算)	-	(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370	(5)数理計算上の差異の費用処理額	40,185	(1)割引率	2.50%	(2)期待運用収益率	0.00%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年	(5)数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度に一括して処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,481,021</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,612,919</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">868,102</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,458</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">331,271</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,108,915</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">540,978</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">1,649,893</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,768</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,874</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,491</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">55,370</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">16,226</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15.0年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。</p>	(1)退職給付債務	2,481,021	(2)年金資産	1,612,919	(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	868,102	(4)未認識数理計算上の差異	90,458	(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	331,271	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,108,915	(7)前払年金費用	540,978	(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,649,893	退職給付費用	126,768	(1)勤務費用	146,874	(2)利息費用	51,491	(3)期待運用収益(減算)	-	(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370	(5)数理計算上の差異の収益処理額	16,226	(1)割引率	2.00%	(2)期待運用収益率	0.00%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	同左	(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年	(5)数理計算上の差異の処理年数	同左
(1)退職給付債務	2,399,414																																																																												
(2)年金資産	1,658,263																																																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	741,150																																																																												
(4)未認識数理計算上の差異	16,226																																																																												
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	386,641																																																																												
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,144,019																																																																												
(7)前払年金費用	534,452																																																																												
(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,678,471																																																																												
退職給付費用	189,399																																																																												
(1)勤務費用	149,472																																																																												
(2)利息費用	55,112																																																																												
(3)期待運用収益(減算)	-																																																																												
(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370																																																																												
(5)数理計算上の差異の費用処理額	40,185																																																																												
(1)割引率	2.50%																																																																												
(2)期待運用収益率	0.00%																																																																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年																																																																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度に一括して処理																																																																												
(1)退職給付債務	2,481,021																																																																												
(2)年金資産	1,612,919																																																																												
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	868,102																																																																												
(4)未認識数理計算上の差異	90,458																																																																												
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	331,271																																																																												
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,108,915																																																																												
(7)前払年金費用	540,978																																																																												
(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,649,893																																																																												
退職給付費用	126,768																																																																												
(1)勤務費用	146,874																																																																												
(2)利息費用	51,491																																																																												
(3)期待運用収益(減算)	-																																																																												
(4)過去勤務債務の収益処理額	55,370																																																																												
(5)数理計算上の差異の収益処理額	16,226																																																																												
(1)割引率	2.00%																																																																												
(2)期待運用収益率	0.00%																																																																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																												
(4)過去勤務債務の処理年数	15.0年																																																																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,466</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,305</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価損</td><td style="text-align: right;">10,915</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,111</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,216</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,639</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">213,654</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,499</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">209,155</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">458,136</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">60,538</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,098</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,001</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,583</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">245,656</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,693</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">959,708</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165,862</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">793,845</td></tr> </table>	賞与引当金	115,466	未払社会保険料	14,305	未成業務支出金評価損	10,915	未払事業税	20,111	受注損失引当金	14,216	その他	38,639	<hr/>		繰延税金資産小計	213,654	評価性引当額	4,499	<hr/>		繰延税金資産合計	209,155	退職給付引当金	458,136	長期未払金	60,538	固定資産評価損	141,098	投資有価証券評価損	9,001	減価償却費	19,583	その他有価証券評価差額金	245,656	その他	25,693	<hr/>		繰延税金資産小計	959,708	評価性引当額	165,862	<hr/>		繰延税金資産合計	793,845	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳 (単位：千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,533</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,746</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価損</td><td style="text-align: right;">4,652</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,082</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,789</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">234,498</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,943</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">231,554</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">443,749</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,431</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,098</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,086</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,768</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">286,318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,621</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">981,074</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">170,518</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">810,555</td></tr> </table>	賞与引当金	132,533	未払社会保険料	16,746	未成業務支出金評価損	4,652	未払事業税	18,082	受注損失引当金	18,694	その他	43,789	<hr/>		繰延税金資産小計	234,498	評価性引当額	2,943	<hr/>		繰延税金資産合計	231,554	退職給付引当金	443,749	長期未払金	56,431	固定資産評価損	141,098	投資有価証券評価損	8,086	減価償却費	14,768	その他有価証券評価差額金	286,318	その他	30,621	<hr/>		繰延税金資産小計	981,074	評価性引当額	170,518	<hr/>		繰延税金資産合計	810,555
賞与引当金	115,466																																																																																												
未払社会保険料	14,305																																																																																												
未成業務支出金評価損	10,915																																																																																												
未払事業税	20,111																																																																																												
受注損失引当金	14,216																																																																																												
その他	38,639																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	213,654																																																																																												
評価性引当額	4,499																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	209,155																																																																																												
退職給付引当金	458,136																																																																																												
長期未払金	60,538																																																																																												
固定資産評価損	141,098																																																																																												
投資有価証券評価損	9,001																																																																																												
減価償却費	19,583																																																																																												
その他有価証券評価差額金	245,656																																																																																												
その他	25,693																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	959,708																																																																																												
評価性引当額	165,862																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	793,845																																																																																												
賞与引当金	132,533																																																																																												
未払社会保険料	16,746																																																																																												
未成業務支出金評価損	4,652																																																																																												
未払事業税	18,082																																																																																												
受注損失引当金	18,694																																																																																												
その他	43,789																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	234,498																																																																																												
評価性引当額	2,943																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	231,554																																																																																												
退職給付引当金	443,749																																																																																												
長期未払金	56,431																																																																																												
固定資産評価損	141,098																																																																																												
投資有価証券評価損	8,086																																																																																												
減価償却費	14,768																																																																																												
その他有価証券評価差額金	286,318																																																																																												
その他	30,621																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	981,074																																																																																												
評価性引当額	170,518																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	810,555																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、愛知県名古屋市中において、賃貸用の共同住宅(土地を含む)を有しております。

平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,430千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,655,573	45,872	1,609,700	1,350,000

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の、主な減少額は減価償却であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産調査報告書」に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社並びに連結子会社は、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	その他	計
海外売上高 (千円)	1,920,749	638,762	647,741	695,527	108,225	9,745	4,020,751
連結売上高 (千円)	-	-	-	-	-	-	14,141,841
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.5	4.5	4.6	4.9	0.8	0.1	28.4

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	その他	計
海外売上高 (千円)	2,398,061	757,829	639,448	405,298	87,786	-	4,288,424
連結売上高 (千円)	-	-	-	-	-	-	14,063,542
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	17.0	5.4	4.6	2.9	0.6	-	30.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)アジア.....フィリピン、スリランカ、パキスタン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、
・オセアニア ネパール、カンボジア、バングラデシュ、カザフスタン、パプアニューギニア
- (2)アフリカ.....モーリシャス、タンザニア、リビア、ケニア、ギニア、ルワンダ、カーボヴェルデ
- (3)中東.....レバノン、オマーン、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦、イラク
- (4)中南米.....ペルー、メキシコ、ジャマイカ
- (5)北米.....アメリカ合衆国
- (6)その他.....マケドニア

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

取引に重要性がありませんので記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	150,774.96	152,320.98
1株当たり当期純利益(円)	6,011.20	6,226.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,999,092	15,152,890
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,999,092	15,152,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	99,480	99,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	597,994	619,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	597,994	619,370
普通株式の期中平均株式数(株)	99,480	99,480

(重要な後発事象)

当社は、平成23年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

(1) 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 500株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.5%)

株式の取得価額の総額 58,150千円 (上限)

取得日 平成23年2月15日

当買付けの結果、400株 (46,520千円) を取得しました。

(2) 市場買付け

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 1,600株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.6%)

株式の取得価額の総額 240,000千円 (上限)

取得期間 平成23年2月16日から平成23年3月31日まで

当買付けの結果、1,600株 (192,623千円) を取得しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日	第 2 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 3 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 4 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	2,249,976	6,782,709	1,807,197	3,223,659
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	71,488	1,393,856	415,334	159,414
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	38,117	826,209	251,625	82,903
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	383.17	8,305.28	2,529.41	833.37

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	4,524,882	4,795,931
完成業務未収入金	1,336,895	1,107,793
未成業務支出金	1,541,949	1,581,057
前払費用	33,406	29,241
繰延税金資産	186,445	202,276
その他	29,079	29,405
貸倒引当金	7,875	-
流動資産合計	7,644,783	7,745,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,379,820	2,380,165
減価償却累計額	981,173	1,052,871
建物(純額)	1,398,646	1,327,293
構築物	33,652	33,652
減価償却累計額	31,251	31,633
構築物(純額)	2,401	2,019
車両運搬具	-	3,630
減価償却累計額	-	121
車両運搬具(純額)	-	3,509
工具、器具及び備品	150,209	147,114
減価償却累計額	106,992	113,632
工具、器具及び備品(純額)	43,216	33,481
土地	1,326,543	1,326,543
有形固定資産合計	2,770,808	2,692,847
無形固定資産		
ソフトウェア	31,772	45,832
電話加入権	16,998	16,998
その他	583	538
無形固定資産合計	49,353	63,369
投資その他の資産		
投資有価証券	2,177,453	2,069,910
関係会社株式	478,720	703,352
関係会社長期貸付金	860,000	837,000
長期預金	1,000,000	1,000,000
長期前払費用	9,580	7,853
繰延税金資産	695,702	712,256
前払年金費用	534,452	540,978
敷金及び保証金	275,467	240,023
保険積立金	1,177,043	979,120
貸倒引当金	30,000	30,000
投資その他の資産合計	7,178,419	7,060,495
固定資産合計	9,998,580	9,816,713
資産合計	17,643,364	17,562,420

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	470,551	370,411
リース債務	-	762
未払金	208,731	204,138
未払費用	36,481	42,593
未払法人税等	189,227	211,654
未払消費税等	92,449	41,451
未成業務受入金	92,748	62,464
預り金	190,216	183,585
前受収益	721	277
賞与引当金	280,861	323,766
受注損失引当金	34,938	45,942
事務所移転費用引当金	-	11,904
その他	10,983	10,681
流動負債合計	1,607,909	1,509,634
固定負債		
リース債務	-	2,922
長期未払金	92,082	81,988
退職給付引当金	1,492,340	1,461,148
固定負債合計	1,584,422	1,546,058
負債合計	3,192,331	3,055,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金		
資本準備金	300,120	300,120
資本剰余金合計	300,120	300,120
利益剰余金		
利益準備金	38,500	38,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,170,000	13,170,000
繰越利益剰余金	922,222	1,037,187
利益剰余金合計	14,130,722	14,245,687
自己株式	159,797	159,797
株主資本合計	14,791,045	14,906,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340,012	399,282
評価・換算差額等合計	340,012	399,282
純資産合計	14,451,032	14,506,728
負債純資産合計	17,643,364	17,562,420

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,956,961	9,640,710
売上原価	6,652,308	¹ 6,515,808
売上総利益	3,304,653	3,124,902
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170,160	172,950
給料及び手当	822,765	735,385
賞与	276,174	243,351
賞与引当金繰入額	101,788	106,636
退職給付費用	59,452	34,506
法定福利及び厚生費	127,636	133,755
業務委託費	98,561	84,023
旅費及び交通費	74,740	56,961
賃借料	102,172	96,385
減価償却費	34,462	31,079
貸倒引当金繰入額	7,875	-
貸倒損失	-	6,065
研究開発費	² 273,281	² 241,203
その他	432,899	399,382
販売費及び一般管理費合計	2,581,968	2,341,686
営業利益	722,685	783,215
営業外収益		
受取利息	17,906	9,424
有価証券利息	874	-
受取配当金	63,097	63,298
受取賃貸料	14,559	19,090
保険返戻金	36,930	16,663
その他	12,661	13,473
営業外収益合計	146,028	121,950
経常利益	868,714	905,165
特別利益		
子会社清算益	31,968	-
特別利益合計	31,968	-
特別損失		
固定資産除売却損	³ 1,222	³ 3,941
事務所移転費用引当金繰入額	-	11,904
特別損失合計	1,222	15,846
税引前当期純利益	899,459	889,319
法人税、住民税及び事業税	392,305	368,157
法人税等調整額	30,783	8,277
法人税等合計	361,521	376,435
当期純利益	537,937	512,884

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
労務費							
1. 給料手当		1,340,013			1,400,403		
2. 賞与		452,205			463,417		
3. 賞与引当金繰入額		165,946			203,069		
4. 退職給付費用		95,834			65,680		
5. その他		579,030	2,633,030	40.1	638,538	2,771,108	42.3
外注費			2,992,403	45.5		2,839,676	43.3
経費							
1. 旅費交通費		362,933			374,842		
2. 消耗品費		94,683			91,223		
3. 賃借料		299,023			278,945		
4. 減価償却費		69,574			63,333		
5. その他		119,428	945,643	14.4	135,787	944,131	14.4
当期総業務費用			6,571,077	100.0		6,554,917	100.0
期首未成業務支出金			1,623,180			1,541,949	
合計			8,194,257			8,096,866	
期末未成業務支出金			1,541,949			1,581,057	
当期売上原価			6,652,308			6,515,808	

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,000	520,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	300,120	300,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,120	300,120
資本剰余金合計		
前期末残高	300,120	300,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,120	300,120
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,500	38,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,500	38,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,170,000	13,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,170,000	13,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	782,205	922,222
当期変動額		
剰余金の配当	397,920	397,920
当期純利益	537,937	512,884
当期変動額合計	140,017	114,964
当期末残高	922,222	1,037,187
利益剰余金合計		
前期末残高	13,990,705	14,130,722
当期変動額		
剰余金の配当	397,920	397,920
当期純利益	537,937	512,884
当期変動額合計	140,017	114,964
当期末残高	14,130,722	14,245,687

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	159,797	159,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,797	159,797
株主資本合計		
前期末残高	14,651,028	14,791,045
当期変動額		
剰余金の配当	397,920	397,920
当期純利益	537,937	512,884
当期変動額合計	140,017	114,964
当期末残高	14,791,045	14,906,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	287	340,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,725	59,269
当期変動額合計	339,725	59,269
当期末残高	340,012	399,282
純資産合計		
前期末残高	14,650,740	14,451,032
当期変動額		
剰余金の配当	397,920	397,920
当期純利益	537,937	512,884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,725	59,269
当期変動額合計	199,707	55,695
当期末残高	14,451,032	14,506,728

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)	未成業務支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～15年 工具、器具及び備品 3年～15年 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) (4)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。 また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。 なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 事務所移転費用引当金 事務所移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積ることのできる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>未成業務支出金については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定))及び「リース取引に関する企業基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改定))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 担保資産</p> <p>投資有価証券 500千円</p> <p>上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社オリオン設計㈱を被保証人として、事務所の賃借人としての賃料(現行月額637千円)の支払等一切の債務について、当該事務所賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p>	<p>1. 担保資産</p> <p>投資有価証券 500千円</p> <p>上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しております。</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1.	1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 11,004千円
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 273,281千円 なお、売上原価には含まれておりません。	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 241,203千円 なお、売上原価には含まれておりません。
3. 固定資産除売却損の内訳 工具、器具及び備品除却損 1,222千円	3. 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 1,572千円 工具、器具及び備品除却損 2,369千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																	
<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>6,292</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>6,292</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 当事業年度末において重要なリース契約の未経過リース料残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>874千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	6,292	-	合計	6,292	6,292	-	支払リース料	874千円	減価償却費相当額	874千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																
車両運搬具	6,292	6,292	-																
合計	6,292	6,292	-																
支払リース料	874千円																		
減価償却費相当額	874千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式444,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,282千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,121千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,581千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,216千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,243千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">186,445千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">389,764千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">37,468千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,098千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,168千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">245,656千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,912千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">864,068千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168,365千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">695,702千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,282千円	未払社会保険料	14,121千円	未払事業税	18,581千円	受注損失引当金	14,216千円	その他	25,243千円	<hr/>		繰延税金資産合計	186,445千円	退職給付引当金	389,764千円	長期未払金	37,468千円	固定資産評価損	141,098千円	減価償却費	19,168千円	その他有価証券評価差額金	245,656千円	その他	30,912千円	<hr/>		繰延税金資産小計	864,068千円	評価性引当額	168,365千円	<hr/>		繰延税金資産合計	695,702千円	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131,740千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,505千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,864千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,694千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,471千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">202,276千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">374,417千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">33,360千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">141,098千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,525千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">286,318千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,044千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">879,764千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,508千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">712,256千円</td></tr> </table>	賞与引当金	131,740千円	未払社会保険料	16,505千円	未払事業税	16,864千円	受注損失引当金	18,694千円	その他	18,471千円	<hr/>		繰延税金資産合計	202,276千円	退職給付引当金	374,417千円	長期未払金	33,360千円	固定資産評価損	141,098千円	減価償却費	14,525千円	その他有価証券評価差額金	286,318千円	その他	30,044千円	<hr/>		繰延税金資産小計	879,764千円	評価性引当額	167,508千円	<hr/>		繰延税金資産合計	712,256千円
賞与引当金	114,282千円																																																																								
未払社会保険料	14,121千円																																																																								
未払事業税	18,581千円																																																																								
受注損失引当金	14,216千円																																																																								
その他	25,243千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	186,445千円																																																																								
退職給付引当金	389,764千円																																																																								
長期未払金	37,468千円																																																																								
固定資産評価損	141,098千円																																																																								
減価償却費	19,168千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	245,656千円																																																																								
その他	30,912千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	864,068千円																																																																								
評価性引当額	168,365千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	695,702千円																																																																								
賞与引当金	131,740千円																																																																								
未払社会保険料	16,505千円																																																																								
未払事業税	16,864千円																																																																								
受注損失引当金	18,694千円																																																																								
その他	18,471千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	202,276千円																																																																								
退職給付引当金	374,417千円																																																																								
長期未払金	33,360千円																																																																								
固定資産評価損	141,098千円																																																																								
減価償却費	14,525千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	286,318千円																																																																								
その他	30,044千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	879,764千円																																																																								
評価性引当額	167,508千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	712,256千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	145,265.71	145,825.58
1株当たり当期純利益(円)	5,407.49	5,155.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,451,032	14,506,728
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,451,032	14,506,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	99,480	99,480

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	537,937	512,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,937	512,884
普通株式の期中平均株式数(株)	99,480	99,480

(重要な後発事象)

当社は、平成23年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

(1) 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 500株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.5%)

株式の取得価額の総額 58,150千円(上限)

取得日 平成23年2月15日

当買付けの結果、400株(46,520千円)を取得しました。

(2) 市場買付け

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 1,600株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.6%)

株式の取得価額の総額 240,000千円(上限)

取得期間 平成23年2月16日から平成23年3月31日まで

当買付けの結果、1,600株(192,623千円)を取得しました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	日本工営(株)	1,000	244
		(株)ACKグループ	1,000	272
		(株)野村総合研究所	500	904
		オリジナル設計(株)	500	55
		東燃ゼネラル石油(株)	53,000	47,064
		本田技研工業(株)	16,900	54,333
		東京電力(株)	115,900	229,829
		中部電力(株)	42,700	85,229
		関西電力(株)	179,000	358,716
		中国電力(株)	176,100	290,565
		北陸電力(株)	193,600	386,232
		東北電力(株)	160,700	290,867
		九州電力(株)	152,100	276,822
		(株)建設技術研究所	83,500	37,909
		応用地質(株)	100	67
		富洋設計(株)	12,000	6,000
		OPMAC(株)	30	1,500
		(株)中央設計技術研究所	600	300
		(株)ジェー・イー・シー	5,000	2,500
		有明ウォーターマネジメント(株)	1	500
		計	1,194,231	2,069,910

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,379,820	2,900	2,554	2,380,165	1,052,871	72,680	1,327,293
構築物	33,652	-	-	33,652	31,633	381	2,019
車両運搬具	-	3,630	-	3,630	121	121	3,509
工具、器具及び備品	150,209	7,864	10,959	147,114	113,632	15,230	33,481
土地	1,326,543	-	-	1,326,543	-	-	1,326,543
有形固定資産計	3,890,226	14,394	13,514	3,891,106	1,198,258	88,413	2,692,847
無形固定資産							
ソフトウェア	61,312	27,191	12,667	75,836	30,003	13,131	45,832
電話加入権	16,998	-	-	16,998	-	-	16,998
その他	665	-	-	665	126	44	538
無形固定資産計	78,975	27,191	12,667	93,499	30,129	13,175	63,369
長期前払費用	23,091	-	2,076	21,014	13,160	1,726	7,853

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,875	-	7,875	-	30,000
賞与引当金	280,861	323,766	280,861	-	323,766
受注損失引当金	34,938	45,942	34,938	-	45,942
事務所移転費用引当金	-	11,904	-	-	11,904

(2)【主な資産及び負債の内容】

預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,496,043
普通預金	138,706
定期預金	3,000,000
郵便貯金	159,246
別段預金	1,935
合計	4,795,931

完成業務未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知県名古屋市	37,816
香川県三木町	34,440
神奈川県広域水道企業団	33,810
大阪府豊中市	32,994
茨城県石岡市	32,004
その他	936,728
合計	1,107,793

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,336,895	10,115,417	10,344,519	1,107,793	90.3	44.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未成業務支出金

区分	金額(千円)
労務費	688,509
外注費	454,828
経費	437,719
合計	1,581,057

長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

保険積立金

種類	金額(千円)
役員年金保険	529,763
役員一時払養老保険	288,005
役員積立総合補償保険	137,593
役員終身保険	23,758
合計	979,120

業務未払金

相手先	金額(千円)
(株)ベクトル・ジャパン	18,774
オリオン設計(株)	14,634
(株)ドート	9,555
松岡測量(株)	8,344
環境コンサルタント(株)	8,190
その他	310,912
合計	370,411

退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ.退職給付債務	2,292,276
ロ.年金資産	1,612,919
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	679,356
ニ.未認識数理計算上の差異	90,458
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	331,271
ヘ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	920,169
ト.前払年金費用	540,978
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	1,461,148

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.njs.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年3月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年3月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第61期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。
第61期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。
第61期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月9日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本上下水道設計株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本上下水道設計株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月14日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本上下水道設計株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本上下水道設計株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月14日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。